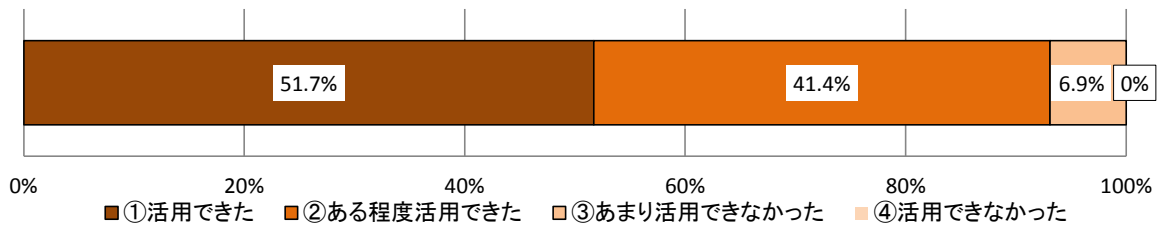


## 地域再生基盤強化交付金に関するアンケート結果の概要

(平成25年5月)

- 調査期間：平成25年4月16日(火)～5月7日(火)
- 調査対象：交付金を活用し、平成24年度に完了した地域再生計画の策定主体(都道府県、市町村)
- 調査計画数：29計画(前年度53計画)

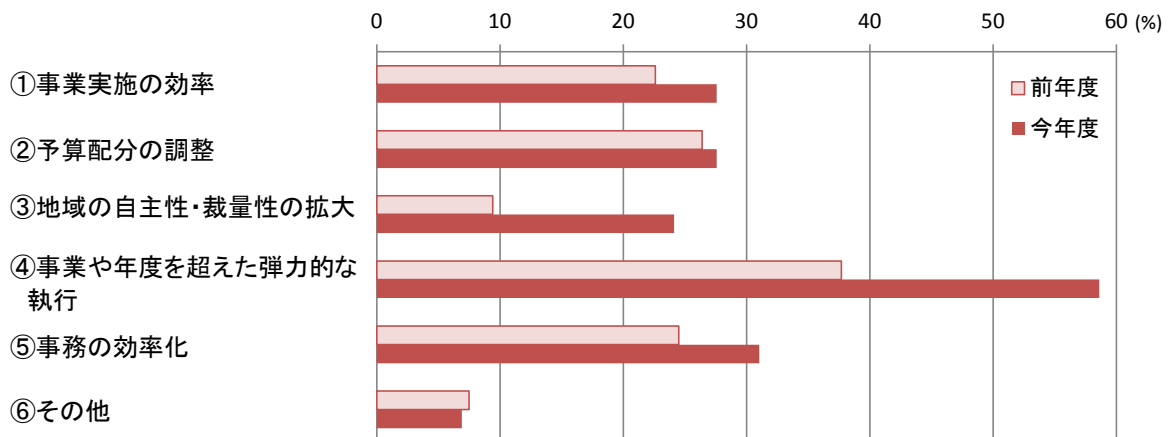
【問1】複数の施設(市町村道と農道、公共下水道と合併処理浄化槽等)を総合的に整備する地域再生基盤強化交付金のメリットを効果的に活用できましたか。



●約93%の自治体が交付金のメリットを活用できたと回答。(前年度は約87%)

【問2】交付金のメリットを活用できた点(複数回答)

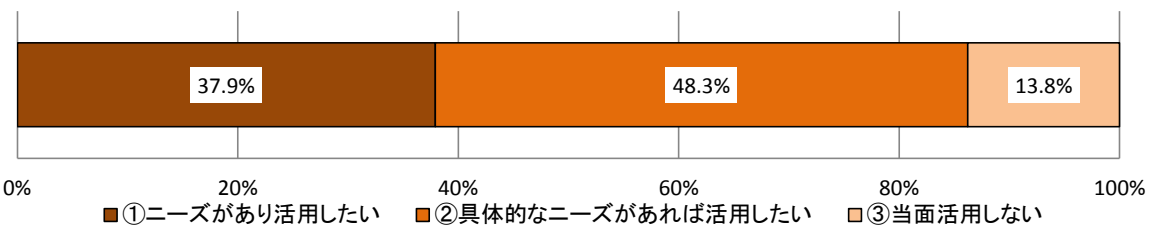
□前年度との比較



●メリットを活用できたと回答があったのは、27計画。

●前年度に比べて、交付金のメリットを活用できたと回答した計画の割合が高い。

【問3】地域再生基盤強化交付金の今後の活用方向について



●約86%の自治体が、「活用したい」、「ニーズがあれば活用したい」と回答(前年度は約89%)

【問4】交付金のメリットを活用できた主な具体例

区 分	主 な 具 体 例
①事業実施の効率化	市道と林道を一体的かつ広域的に整備することにより、効果的な道路の整備が図られた。
	短期間に、事業費を集中することができ、早期に開通することができた。
②予算配分の調整	年度間の予算配分を調整し、計画的に事業を実施することができた。
	路線間で事業費の融通が可能であったため事業進捗が図られ、早期整備につながった。
③地域の自主性・裁量性の拡大	計画期間内に東日本大震災が発生したため、当該計画事業を一時中断し甚大な被害の復旧を優先したが、復旧後直ちに計画事業が再開できるなど、弾力的な事業執行が図られた。
	柔軟に公共下水道と浄化槽の選択をすることができ、町の裁量性が拡大した。
④事業や年度を超えた弾力的な執行	入札差金を年度間融通することにより、次年度工事を効率的に発注することができた。
	路線間や年度間融通を行うことで、各路線での進捗に最適な規模での事業ができた。
⑤事務の効率化	窓口が一元化されていることから、協議先が内閣府だけで完結するため、事務が簡素化された。また、町内部においても公共下水道事業担当者と合併浄化槽担当者の意思統一が図られた。
	整備段階にあわせた予算措置が実施できたことで変更申請や繰越事務の簡略化を図ることができた。
⑥その他	地域再生計画と水質保全を図るための町独自の事業との相乗効果により、自然環境を守る機運がより高まることとなった。
	不法係留船舶に対応した係留施設を管理者ごとに整備し、適正な公有水面の利用促進が図られた。

【メリットを活用できなかった事例、その他の意見・要望について】

- 東日本大震災の影響により、災害復旧工事を優先しなくてはならなくなった
- 地方公共団体による地元調整がうまく図られなかった。
- 計画期間の延長等、地域再生計画の弾力的な変更等制度面に関するもの。
- 地域再生基盤強化交付金の存続及び安定的な予算措置に関するもの。

- 本交付金を活用して行う地域の自主的・自立的な取組がより総合的かつ効果的なものとなるよう、今後も本交付金の制度、メリットの周知を図るとともに、地域再生計画及び本交付金の実施状況やその効果について適切にフォローアップを行う。